

米原市人口ビジョン（2019年度改訂版）

（案）

人口ビジョンは、本市における人口の現状や市民の認識などを分析し、人口に関する地域課題や人口減少に対する危機感について市民と共有し、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

平成27年（2015年）10月に策定しましたが、2015年の国勢調査の結果などを踏まえあらためて人口推計等を行ったところ、見直す必要があるものと考えています。

令和2年1月23日

米原市政策推進課

1 米原市の人口動向（総人口・自然増減・社会増減）

■ 総人口・自然増減・社会増減の動向

総人口：合併以後人口減少が続く。

自然増減：死亡者数が出生数を上回り、自然減が続く。

社会増減：2005年、2007年、2016年を除き、転出超過。転出者数・転入者数ともに人口減少に伴い、減少傾向にある。

■ 2018年の現状

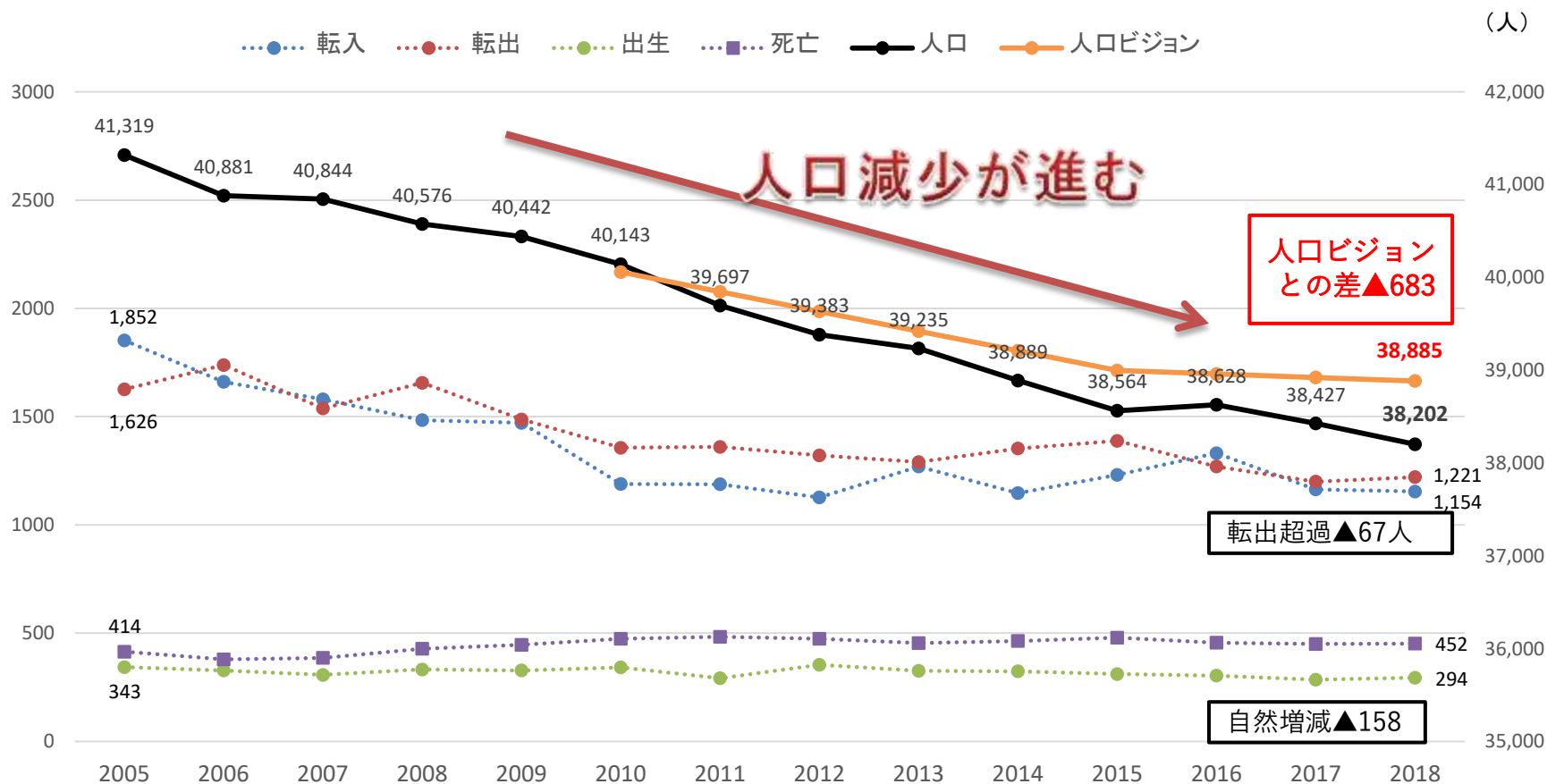
総人口：38,202人

自然増減：▲158人

（出生294人、死亡452人）

社会増減：▲67人

（転入1,154人、転出1,221人）



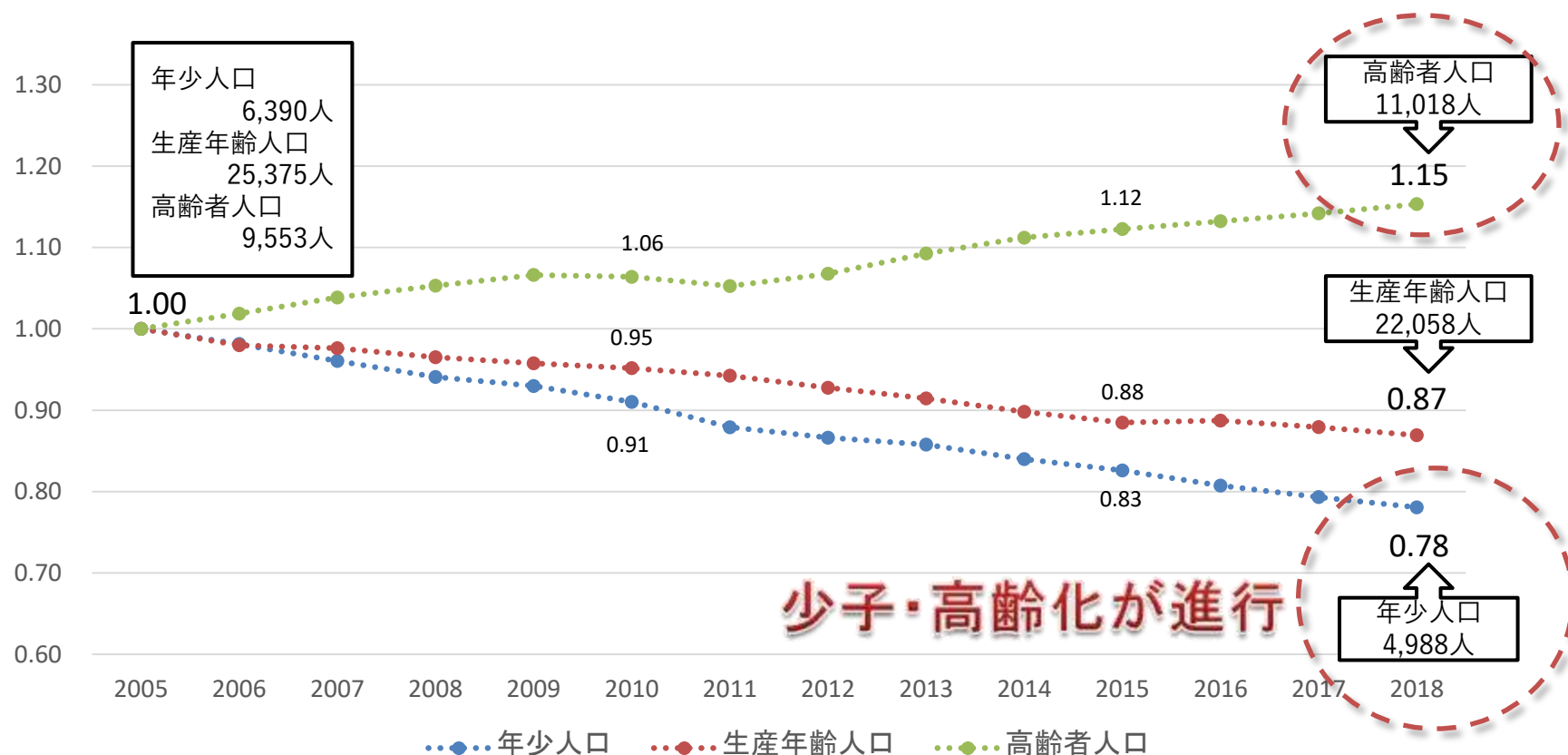
1 米原市の人口動向（年齢区分別人口）

■年齢3区分別人口の動向

年少人口：少子化により減少傾向。合併時（2005年）と比べて現状は0.78倍（▲1,402人）

生産年齢人口：少子化により減少傾向。合併時（2005年）と比べて現状は0.87倍（▲3,317人）

高齢者人口：高齢化に伴い、増加傾向。合併時（2005年）と比べて現状は1.15倍（+1,465人）



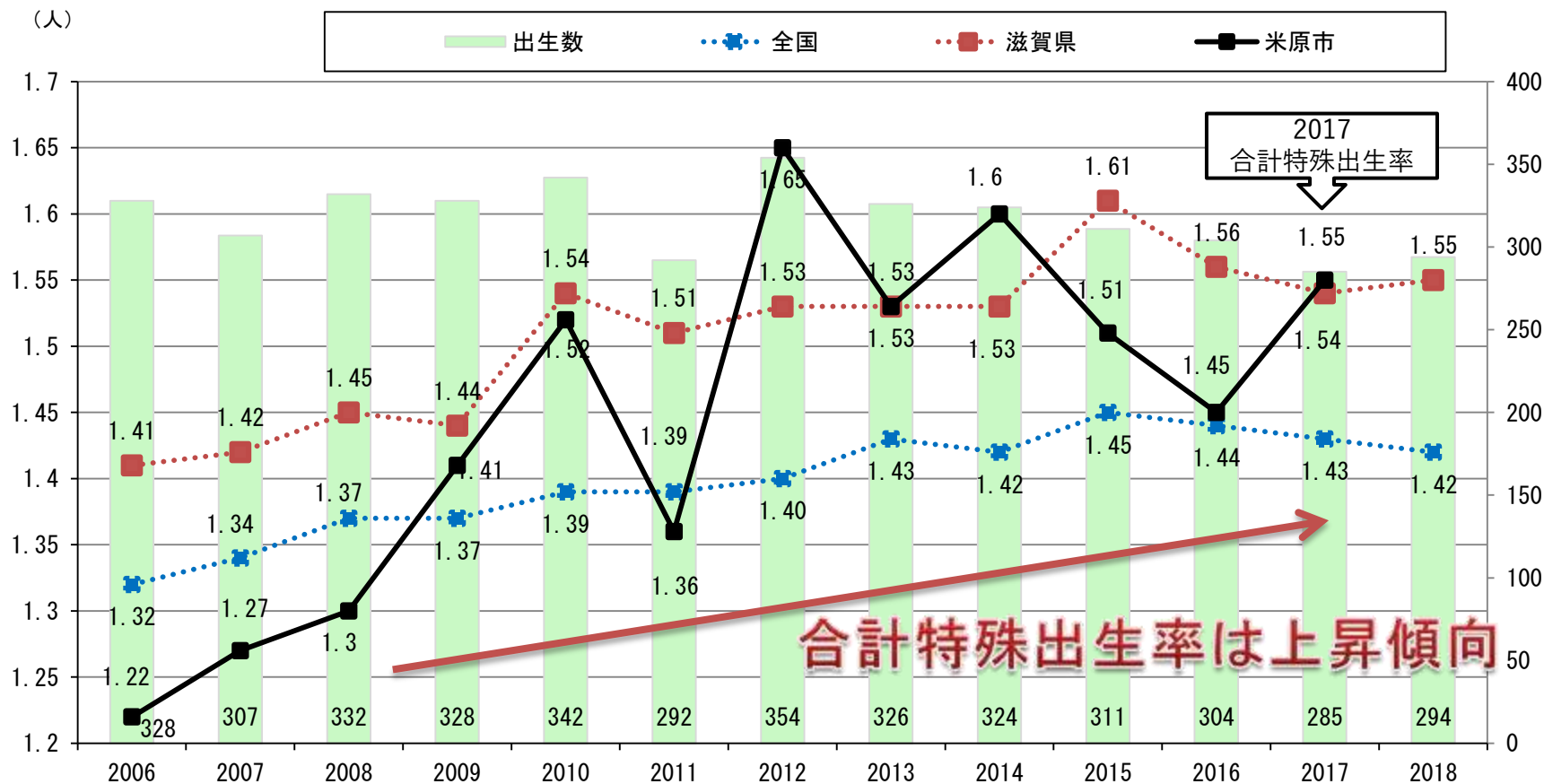
※年齢3区分人口は年齢不詳等を除く人数

出所：滋賀県推計人口年報

1 米原市の人口動向（合計特殊出生率）

■ 合計特殊出生率の動向

- ・合併以後ばらつきはあるが全体的には上昇傾向にあるが、2012年以後下降傾向がある。は2011年を除き、全国平均を上回る。
- ・2017年の合計特殊出生率は1.55となり、県平均を上回る。
- ・出生数は300人前後を推移してきたが、近年は300人を下回る。

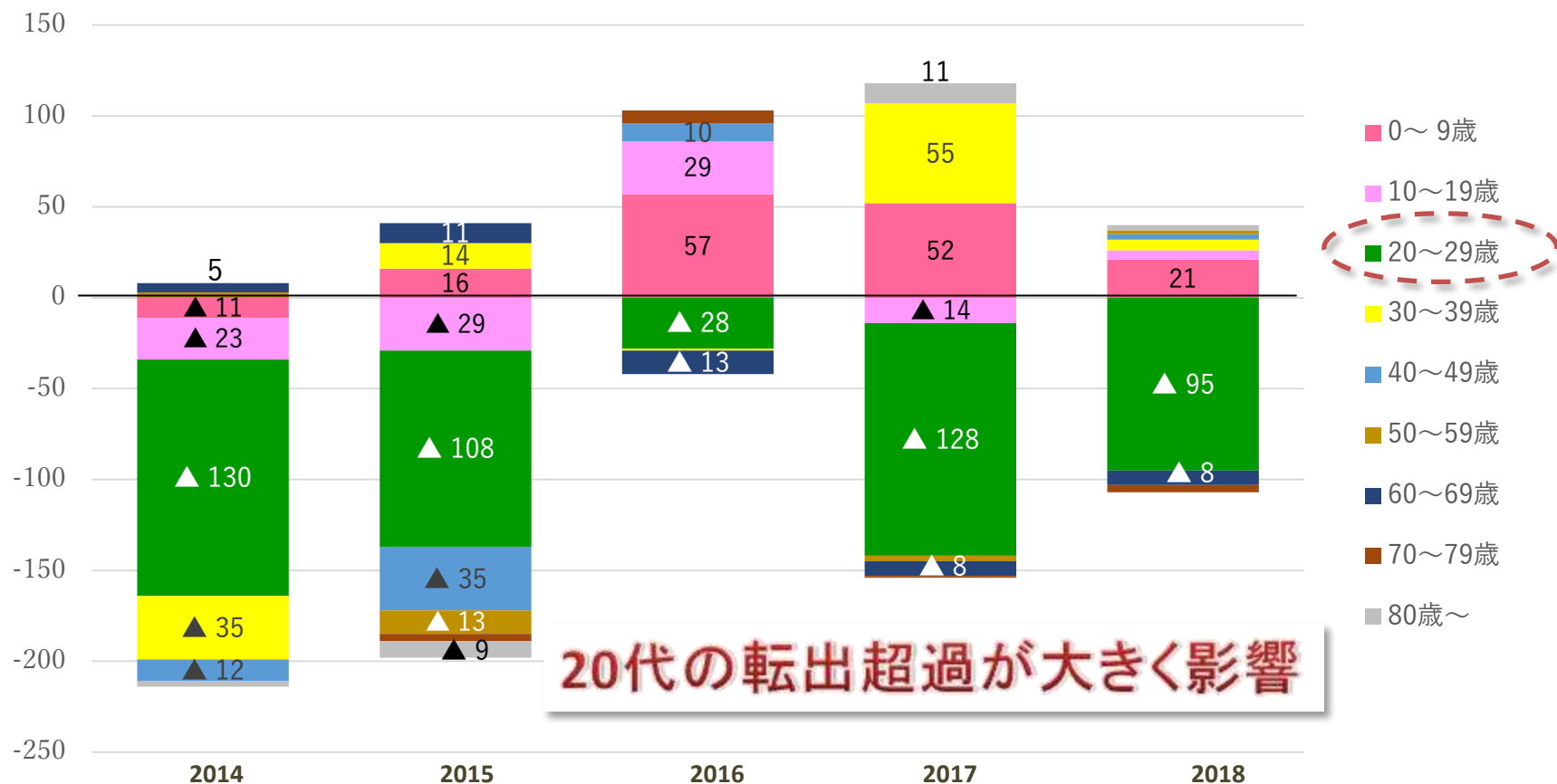


出所：人口動態統計等を基に作成

1 米原市の人口動向（社会増減①）

■ 年齢別の社会増減の推移（2014～2018年）

- ・20歳代は経年して転出超過が続いており、転出超過の大きな要因となっている。
- ・10歳未満は2015年以後、転入超過となっている。
- ・60歳代は2016年以後、転出超過となっている。

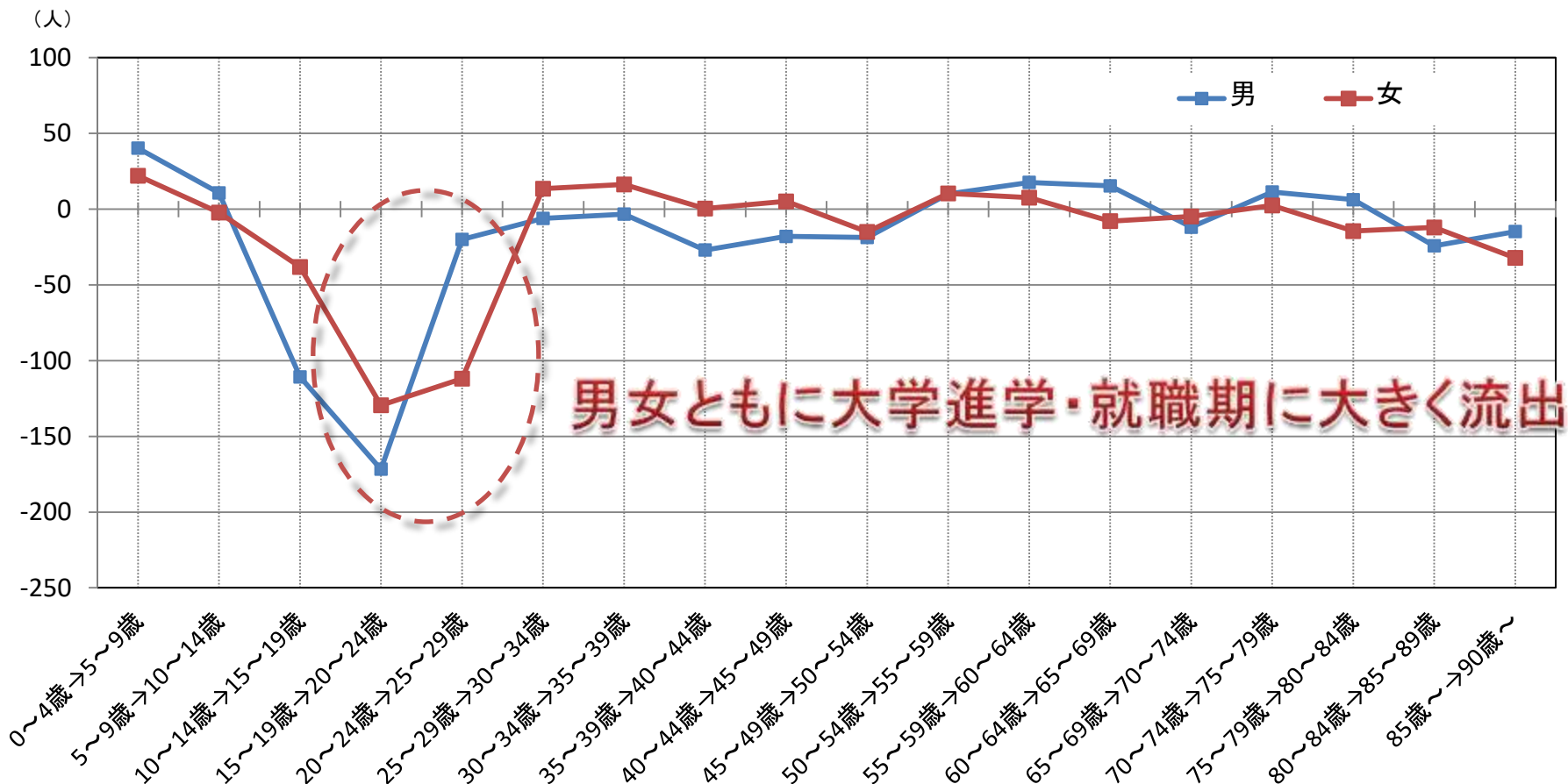


出所：滋賀県推計人口年報を基に作成

1 米原市の人口動向（社会増減②）

■ 性別・年齢階級別人口移動の推移（2010年→2015年）

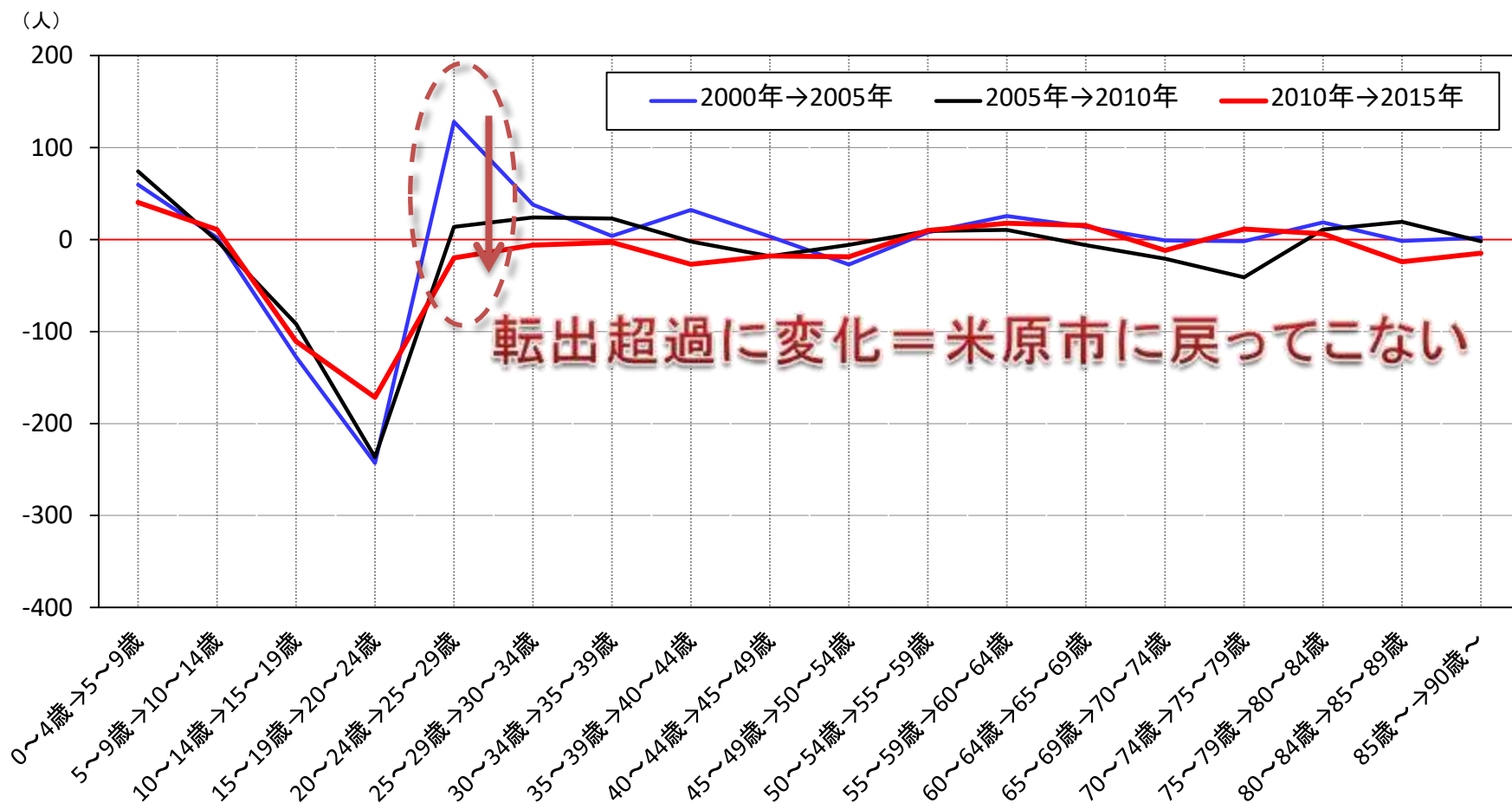
- ・男女とも10代後半の流出が多く、大学進学または就職をきっかけに市外へ流出
- ・男性の方が人口流出が大きく、50代まで転入超過がない。



1 米原市の人口動向（社会増減③）

■ 男性・年齢階級別人口移動の推移

・ 10代後半で転出しても20代後半以降に3分の1程度は米原市に戻ってきている状況があったが、20代前半⇒20代後半は転出超過に変化。市内に若者が求める仕事が少ないことや都市部の人材不足が影響していると推察

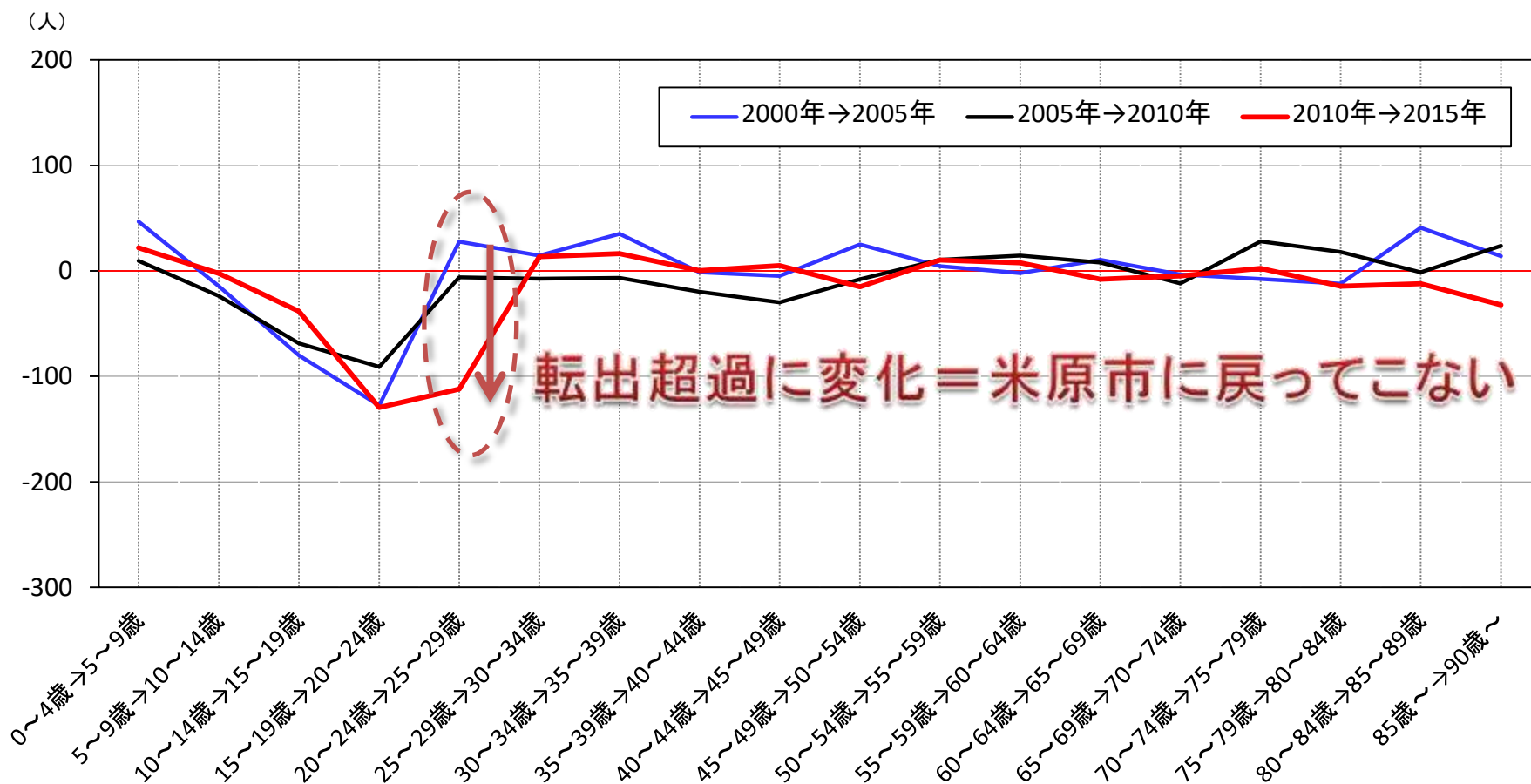


出所：国勢調査を基に作成

1 米原市の人口動向（社会増減④）

■ 女性・年齢階級別人口移動の推移

・ 10代後半で転出しても20代後半以降に5分の1程度は米原市に戻ってきている状況が20代前半⇒20代後半は大幅な転出超過に変化。市内に若者が求める仕事が少ないことや都市部の人材不足が影響していると推察

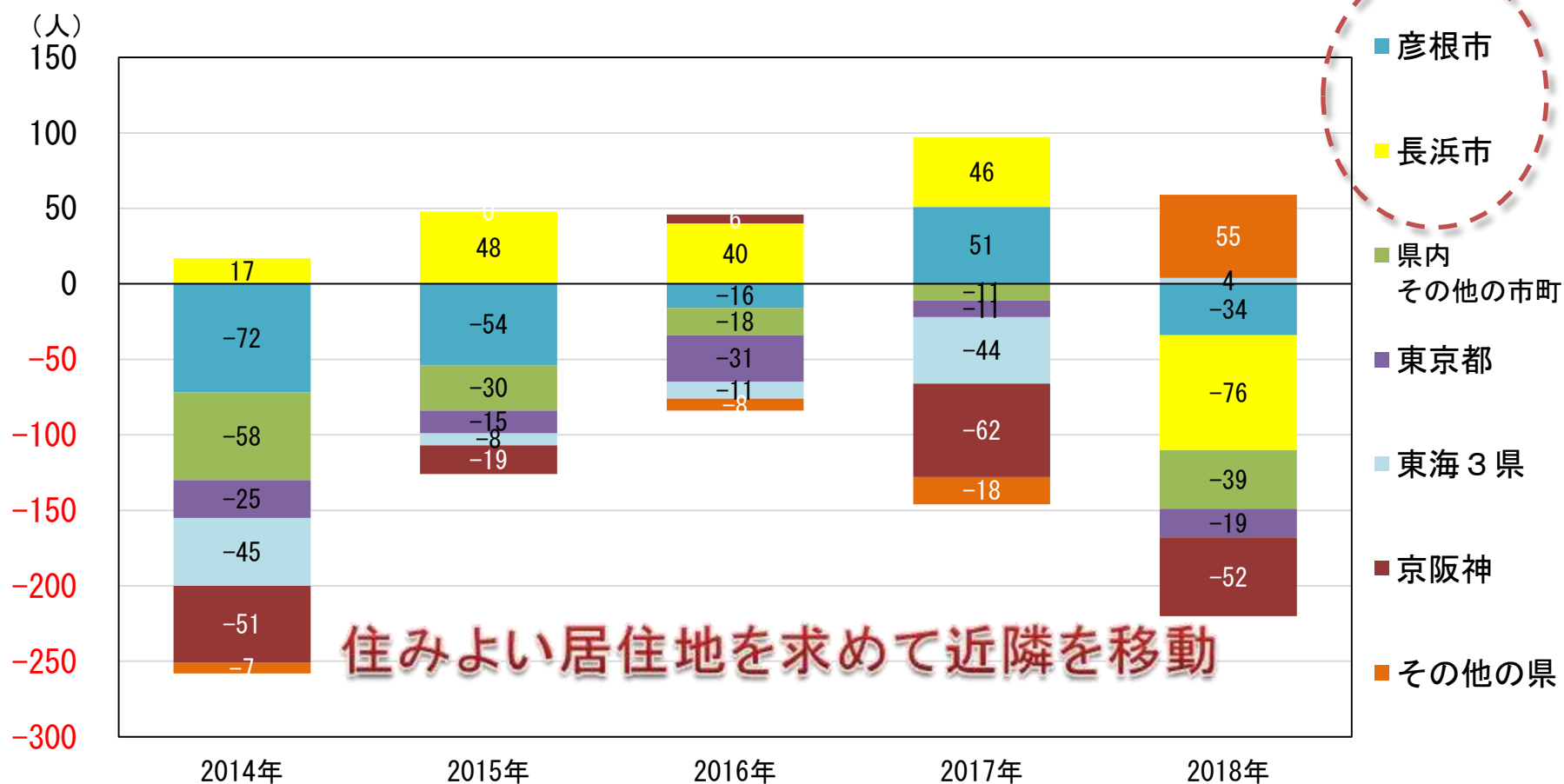


出所：国勢調査を基に作成

1 米原市の人口動向（社会増減⑤）

■ 地域別人口移動

- ・県内での移動については、「長浜市」からの流入、「彦根市」への流出が多い傾向。より住みよい居住地を求めて移動している。
- ・県外は関東圏、京阪神に流出。就職や転勤、結婚を機に転出しているものと推察

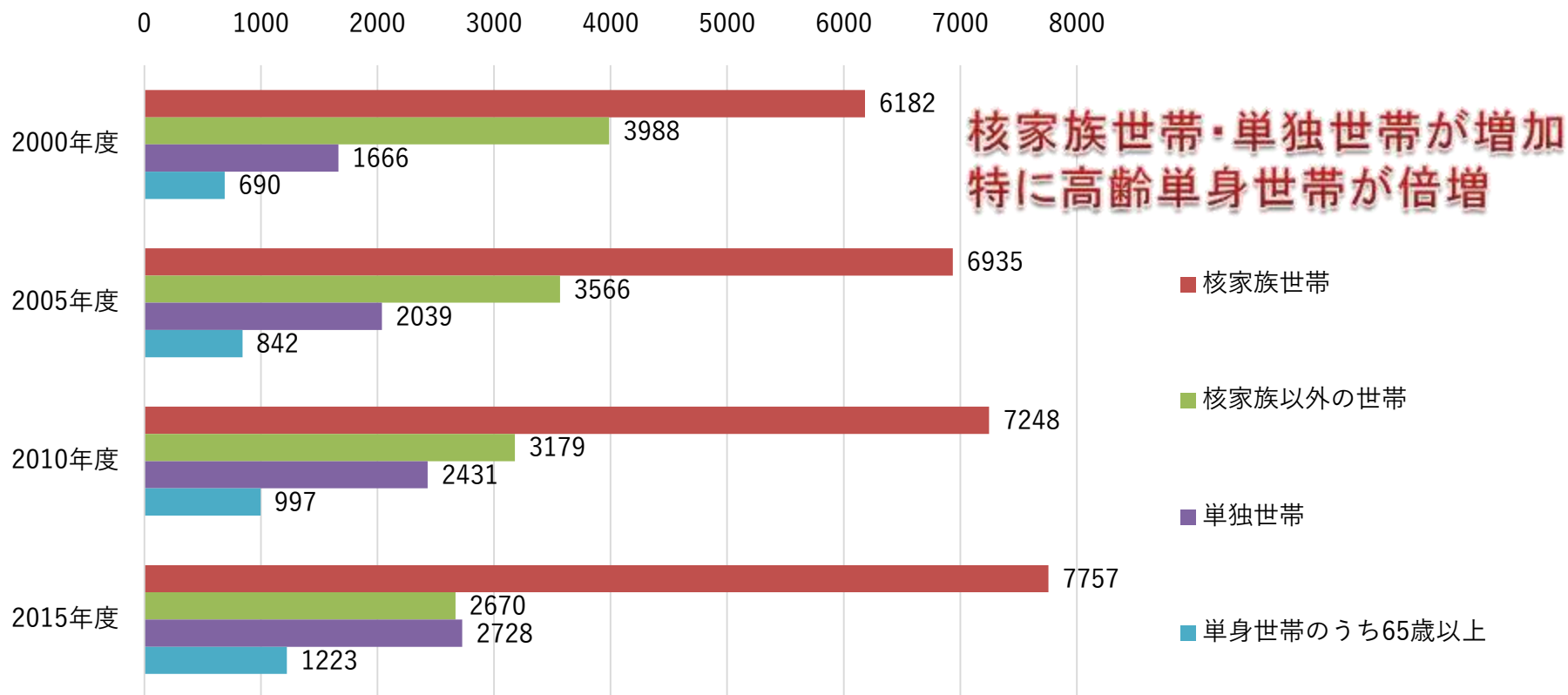


出所：住民基本台帳人口移動報告を基に作成

1 米原市の人口動向（世帯数）

■ 世帯数

- ・ 2000年と2015年を比較すると核家族世帯は1.25倍、単身世帯は1.64倍となり、総世帯数は増加している。
- ・ 2000年と2015年を比較すると65歳以上の高齢者の単身世帯は1.77倍に増加している。



※核家族世帯とは、夫婦のみの世帯、夫婦と子どもから成る世帯、男親と子どもまたは女親と子どもから成る世帯をいう。

※単身世帯とは世帯人員が一人の世帯をいう。

※核家族以外の世帯とは、核家族世帯または単身世帯以外の世帯をいう。

※総世帯数＝核家族世帯＋核家族以外の世帯＋単身世帯

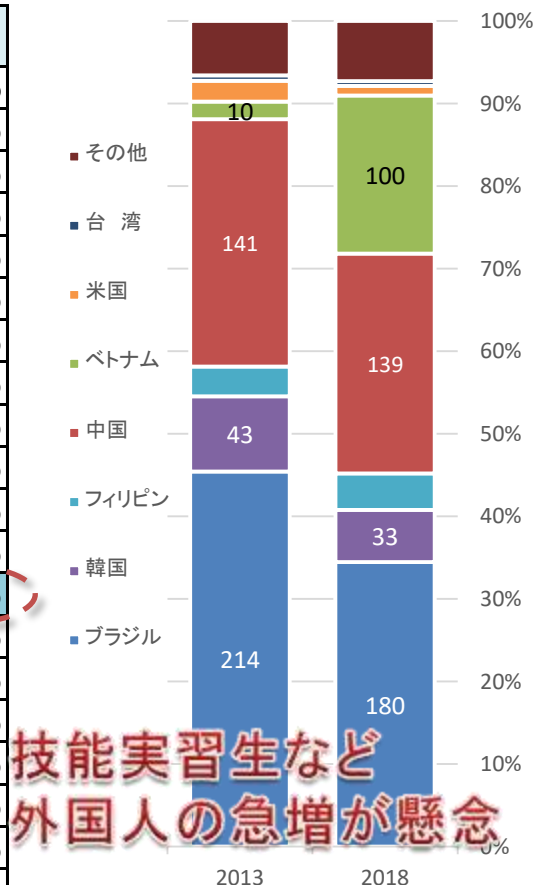
出所：国勢調査

1 米原市の人口動向（在留外国人）

■在留外国人

- ・2013年12月から2018年12月の5年間の在留外国人の増加率は10.8%で、滋賀県22.0%増の約半分。他地域に比べると増加率は低い。
- ・国別にみると、ブラジルが最も多く180人（34.5%）、次いで中国139人（26.6%）、ベトナム100人（19.2%）となり、近年はベトナムからの流入が顕著に。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	増加 (2018-2013)	増加率
大津市	4,101	4,023	4,009	4,058	4,129	4,341	240	5.9%
彦根市	2,024	2,011	2,163	2,289	2,385	2,680	656	32.4%
長浜市	3,213	3,106	3,097	3,273	3,332	3,596	383	11.9%
近江八幡市	1,189	1,162	1,118	1,155	1,187	1,346	157	13.2%
草津市	1,969	1,931	1,867	1,866	2,177	2,519	550	27.9%
守山市	738	730	753	890	961	1,038	300	40.7%
栗東市	1,038	1,013	1,027	1,059	1,144	1,258	220	21.2%
甲賀市	2,605	2,626	2,769	2,840	3,042	3,318	713	27.4%
野洲市	498	461	453	513	580	609	111	22.3%
湖南市	2,232	2,245	2,305	2,460	2,705	3,082	850	38.1%
高島市	449	427	417	437	494	553	104	23.2%
東近江市	2,706	2,686	2,739	2,812	3,006	3,369	663	24.5%
米原市	471	446	439	493	516	522	51	10.8%
日野町	394	398	374	424	453	527	133	33.8%
竜王町	122	121	154	257	147	225	103	84.4%
愛荘町	753	712	733	786	868	902	149	19.8%
豊郷町	118	121	120	151	163	177	59	50.0%
甲良町	72	44	48	43	56	58	-14	-19.4%
多賀町	20	32	32	32	30	35	15	75.0%
合 計	24,712	24,295	24,617	25,838	27,375	30,155	5,443	22.0%



技能実習生など
外国人の急増が懸念

※在留外国人とは3か月以上のビザを有する
「中長期在留者」および「特別永住者」をいう。

1 米原市の人口動向（まとめ）

自然増減の特徴	要因例	対策
合計特殊出生率の低迷	出会い・子育て意識／子育て環境	出会い・子育て環境づくり
今後の自然減の拡大	急速な高齢化	健康寿命の延伸／シニアの活躍／いきがいづくり

社会増減の特徴	要因例	対策
近隣市への転出超過	住みよい居住地を求める傾向	住環境対策・イメージ戦略
20代の転出超過が大きい	内因：市内の魅力的なしごとが少ない・情報が無い／居住地がない 外因：都市部の利便性が高い／求めるしごとがある／大学の偏在など	働く場・機会をつくる／働く機会の情報が届く／市を離れても戻りやすい環境づくり
若者の戻りが少ない		
都市部への転出が多い		

その他の特徴	要因例	対策
世帯数の増加	核家族化・多世代の減少・高齢化	地域のつながり・支え合いの強化
在留外国人の増加	労働力不足	共生社会／日本語教育

2 米原市の人口の変化による影響

暮らしに与える影響	
地域コミュニティの衰退	担い手不足／自治会機能の低下／地域のつながりの希薄化
文化・伝統の継承が困難	担い手の確保が困難／文化・伝統の断絶
空家・空地の増加	景観・街並みの悪化／犯罪の温床
安心・安全の低下	自主防災組織や交通安全活動の低下
地域経済に与える影響	
消費減少	経済活動や消費活動が低下
労働力不足・事業継承がされない	人材確保が一層困難／地場産業が減少
伝統技術の継承が困難	担い手不足による技術継承困難／伝統産業の衰退
行政に与える影響	
税収の減	税収減による公共サービスの低下
扶助費の増加	社会保障費等の増加
インフラの維持が困難	利用者・税収減により社会インフラの維持が困難

3 人口の将来展望（数値目標）

■数値目標の見直し理由

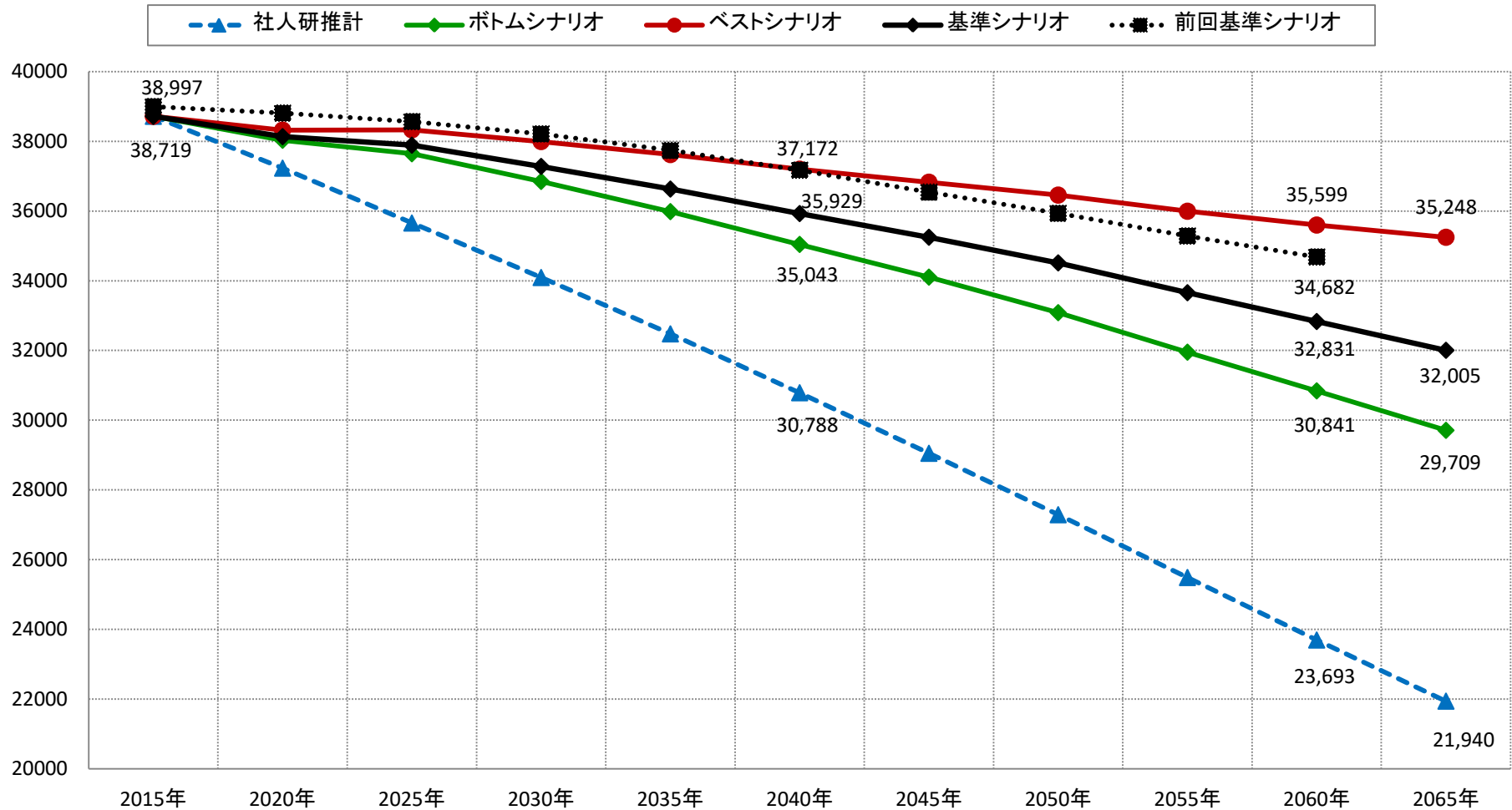
- ・国推計システムによれば、前回推計よりも人口減少は加速。また、滋賀県人口推計では基準シナリオを下回る。
 - ・社人研推計では本市の合計特殊出生率は2065年まで1.56程度で推移すると推計
 - ・現状の本市の合計特殊出生率1.55であり、国民希望出生率1.8、人口置換水準2.07とは乖離
- ⇒ 人口減少の加速化に合わせた人口規模の見直し＋合計特殊出生率目標の引き下げが必要

	見直し前 (2015)	見直し後 (2019)	差
総人口（2040年）	37,172人	35,929人	▲1,243人
総人口（2060年）	34,682人	32,831人	▲1,851人
生産年齢人口（2040年）	20,200人	19,288人	▲912人
生産年齢人口（2060年）	19,154人	18,152人	▲1,002人
合計特殊出生率（2040年）	1.94	1.85	▲0.09
合計特殊出生率（2060年）	2.07	1.90	▲0.17

3 人口の将来展望（人口推計）

■ 人口シミュレーション

・前回と同様にボトムシナリオとベストシナリオを設定し、市の施策展開や効果測定の目安とする。

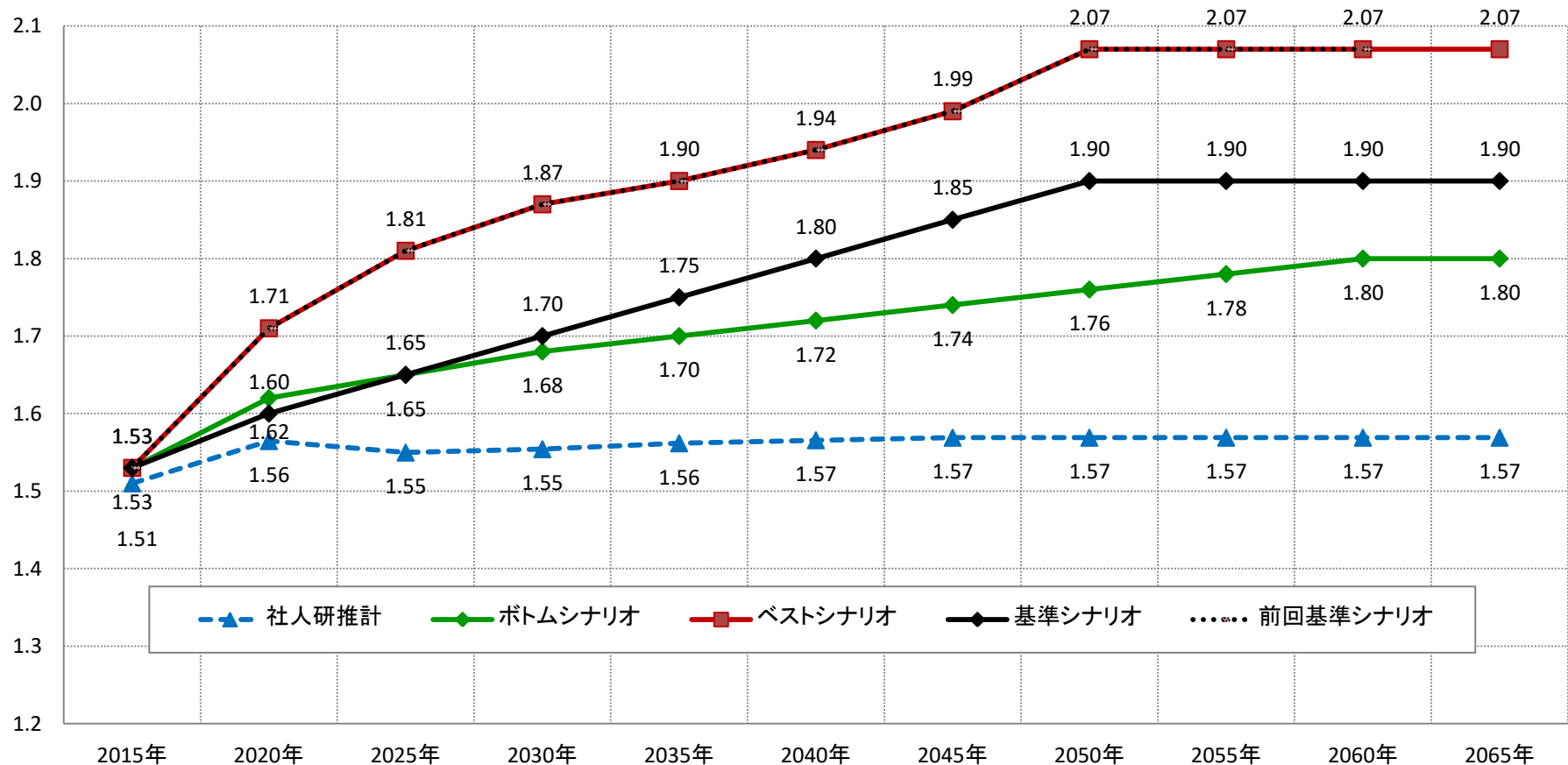


出所：国推計システムを基に算出

3 人口の将来展望（人口推計）

■ 合計特殊出生率

- ・基準シナリオでは、2040年に1.80（前回1.94）、2050年に1.9（前回2.07）を目指す。
- ・ベストシナリオでは、前回の合計特殊出生率、ボトムシナリオでは滋賀県の人口ビジョン案（2019）の合計特殊出生率に準拠



出所：国推計システムを基に算出

3 人口の将来展望（基本方針）

現状・影響

【米原市の人口動態の状況】

- 1 少子高齢化が加速
- 2 合計特殊出生率の低迷
- 3 人口流動は「近隣」＋「都市部」
- 4 20歳代の都市部流出、戻りの減少

【人口動態が地域に与える影響】

- 1 生産年齢人口の減少による人材不足
- 2 コミュニティ・集落機能の低下
- 3 地域経済の縮小
- 4 行政サービスの低下

課題・問題

市内居住者（20～30代）の
流出抑制・流入促進

生産年齢人口の維持が喫緊の課題

方向性

- ① 20～30代を中心とした生産年齢人口の維持を意識した施策の実施
・若者が市内で活躍する場所や機会をつくり、安心して暮らせる環境を整える。
- ② 「子育てしやすいまち」として若年世帯に評価される施策展開
・結婚・出産・子育ての希望を実現できるまちとしての評価を高める。
- ③ 移住定人口・交流人口・関係人口の創出と拡大
・移住・Uターン支援のほか、多様な形で地域と関わり、地域を応援できる。
- ④ 人口減少に対応できる地域づくりと健康寿命の延伸
・地域の特性や実情に応じた支え合いを支援し、健康で安心して暮らせる。